

評価対象年度 平成20年度

政策評価シート

政策 1

「宮城の将来ビジョン」における体系	政策名	1 育成・誘致による県内製造業の集積促進	政策担当部局	経済商工観光部、企画部、環境生活部、農林水産部
			評価担当部局	経済商工観光部

政策の状況

政策で取り組む内容

今後の宮城県経済の成長のためには、県外の需要を獲得することが重要であり、製造業を中心として強い競争力のある産業を創出する必要がある。このため、県内企業と関係機関の連携を強化し、技術・経営革新を一層促進する。

特に、県内製造業の中核である電気機械製造業を中心に、基盤技術力の向上や関連企業の誘致、産学官の密接な連携のもとで、県内の学術研究機関の持つ技術力や研究開発力を活用した高度技術産業の育成を推進し、国際的にも競争力のある産業集積を図る。

また、自動車関連産業においては、岩手・山形両県などの東北各県と連携しながら、これまで培ってきた我が県の強みを生かして集積を促進する。食品製造業は、個々の事業者の競争力の向上が課題となっており、今後豊富な第一次産品や、水産加工業を中心としたこれまでの関連産業の集積などの強みを生かした高付加価値な製品の開発を促進し、食品製造業を成長軌道に乗せる。

こうした取組により、平成28年度までに、電機・電子、自動車関連、食品製造業の製造品出荷額の2割以上の増加を目指す。

さらに、次代を担う新たな産業については、我が県の特性や製造業の成長過程を踏まえて、可能性の高い分野を見極め、将来の集積形成に向けた取組を行っていく。

政策を構成する施策の状況

施策番号	施策の名称	事業費 (決算(見込)額、施策の事業費合計)	目標指標等の状況		達成度	施策評価
			現況値 (測定年度)			
1	地域経済を力強く牽引するものづくり産業(製造業)の振興	906,169千円	製造品出荷額(食料品製造業を除く)	29,502億円 (平成19年度)	C	概ね順調
			企業立地件数(うち半導体関連企業)	33(2)件 (平成20年度)	B	
2	産学官の連携による高度技術産業の集積促進	61,855千円	産学官連携数	674件 (平成20年度)	A	概ね順調
			知的財産の支援(相談・活用)件数	831件 (平成20年度)	C	
3	豊かな農林水産資源と結びついた食品製造業の振興	194,295千円	製造品出荷額(食料品)	6,014億円 (平成19年度)	A	概ね順調
			1事業所当たり粗付加価値額(食料品)	22,535万円 (平成19年度)	A	

※目標指標等の達成度 A:「目標値を達成している」  
 B:「目標値を達成していないが、設定時の値から見て指標が目指す数値の変化と同方向に推移している。又は現状維持している」  
 C:「目標値を達成しておらず、設定時の値から見て指標が目指す数値の変化と逆方向に推移している」  
 N:「現況値が把握できず、判定できない」

政策評価(総括)

政策の成果(進捗状況)	評価	評価の理由-各施策の成果の状況
各施策の成果等から見て、政策の進捗状況はどうなっているか。	概ね順調	<ul style="list-style-type: none"> <li>育成・誘致による県内製造業の集積促進に向けて3つの施策で取り組んだ。</li> <li>平成20年9月以降の米国発金融危機の影響を受け、自動車産業、電子機械関連産業など製造業を中心に業績が悪化しており、設備投資も大幅に減少している状況であるが、製造品出荷額の増加を図るため、県内製造業の集積促進に向けて取り組んでいる。</li> <li>施策1では、平成19年の製造品出荷額(食料品製造業を除く)は、18年に比べ2,796億円の減少となった。これは、石油製品・石炭製品製造業の一部事業所における取引形態の変更が減少要因として考えられる。重点事業分野に関連する電子部品や一般機械、電気機械では対前年比8~13%の大きな伸びとなっている。</li> <li>また、企業立地件数では、立地件数が全国的に減少傾向になるなか、前年比8件増の33件となった。立地面積では、平成20年工場立地動向調査(速報:東北版)によると、10ha以上の立地が6件あったため、全国2位の143.6haとなっている。なお、平成19年10月には、セントラル自動車(株)の県内への立地が決定している。</li> <li>施策2では、KCみやぎ(基盤技術高度化支援センター)による産学官連携について、企業への情報提供を行い、企業からの技術相談件数及びセミナー開催件数が順調に増加している。</li> <li>施策3では、食品製造業の事業所数が全国的に減少傾向にある中、本県の「1事業所当たり粗付加価値額(食料品)」は増加傾向にあり、商品の高付加価値化が進んでいる。</li> <li>以上より、政策の進捗状況は概ね順調に推移していると考えられる。</li> </ul>

政策を推進する上での課題等と対応方針 ※施策の必要性・有効性・効率性の観点からの課題等と次年度の対応方針

・景気低迷により企業の設備投資が減少しているが、製造品出荷額の増加を図るために、引き続き、県外からの企業誘致、誘致関連企業の集積に対応する施策、県内企業との取引拡大のための施策を講じていく必要がある。なお、経済状況を考慮した県内立地企業への支援策についても検討していく。

・次代を担う新たな産業の集積を図るため、クリーンエネルギーなど成長の可能性が高い分野を見極めた集積形成に取り組んでいく。

・「産学官の連携による高度技術産業の集積促進」について、県民意識調査では、「重視の割合」に比べて「満足」の割合が低いことから、各事業の状況や成果等に関して、一層の周知を図る必要がある。

・「豊かな農林水産資源と結びついた食品製造業の振興」を進める上で、食品関連事業者との連携が重要であるが、中小業者等の事業に対する認知度が十分でないため、さらなる周知を図り、事業参加者を増やしていく必要がある。

評価対象年度	平成20年度
--------	--------

## 施策評価シート

政策	1	施策	1
----	---	----	---

施策名	1 地域経済を力強くけん引するものづくり産業(製造業)の振興	施策担当部局	経済商工観光部, 企画部, 環境生活部
「宮城の将来ビジョン」における体系	政策名 1 育成・誘致による県内製造業の集積促進	評価担当部局 (作成担当課室)	経済商工観光部 (新産業振興課)

施策の目的 (目標とする宮城の姿)	<p>○本県製造業において主要な位置を占める電機・電子部品製造業を中心に、生産性や付加価値創出が大きく向上している。</p> <p>○自動車関連産業の集積が進み、他産業や雇用に大きな波及効果をもたらすなど、地域経済のけん引役として県内製造業を支えている。</p> <p>○地域経済の再生・成長に寄与する大規模な企業や、成長市場関連の企業など、国内外からの企業立地が進んでいる。</p> <p>○電機・電子、自動車関連、食品製造業の製造品出荷額が2割以上増加している。</p> <p>○次代を担う産業の芽が出て、関連産業の集積が始まっている。</p>
その実現のために 行う施策の方向	<p>◇みやぎ産業振興機構などの産業支援機関と連携した県内製造業の技術力の向上、経営の高度化、営業力やマーケティング機能の強化など生産性の向上に向けた総合的な支援</p> <p>◇自動車関連産業への進出に向けた、県内製造業の技術力の向上や設備投資への支援や隣接県の試験研究機関との連携による技術開発への支援</p> <p>◇とうほく自動車産業集積連携会議を通じ、岩手・山形県等と連携した関東・東海圏域での商談会の開催等による受注機会の拡大促進</p> <p>◇光関連産業や生活福祉関連産業など市場拡大が期待される分野での、技術開発や製品開発への取組支援</p> <p>◇半導体関連産業など経済波及効果の高い業種や、雇用拡大への貢献が大きい業種などを中心とした、地域経済の核となる拠点企業等の戦略的な誘致の推進</p>

事業費 (単位:千円)	年度	平成19年度 (決算額)	平成20年度 (決算(見込)額)	平成21年度 (決算(見込)額)
	県事業費	804,625	906,169	-

**施策に関する社会経済情勢等の状況** (全国・本県の状況、法令・条例・計画等策定の状況等について)

○国内経済は、百年に一度とも言われる世界的な金融危機と景気失速により、自動車産業並びに電子機械関連産業などの製造業を中心に業績が悪化し、設備投資も大幅に減少している。

○県内経済は、鉱工業生産が急速に低下しており、個人消費も弱含んでいる等、さらに後退している。

○平成19年3月に県内立地を決定した東京エレクトロン(株)も工場着工延期を発表した。(平成20年12月)

○半導体製造装置をはじめとする高度電子機械産業の市場における取引の創出及び拡大を目指し、県内企業の技術高度化や経営の革新を支援するため、「みやぎ高度電子機械産業振興協議会」を設立した。(平成20年11月)

○平成19年10月に県内立地を決定したセントラル自動車(株)は本社・工場の移転に着手した。(平成20年12月)

調査対象年度 (調査名称)		平成19年度 (平成20年県民意識調査)		平成20年度 (平成21年県民意識調査)	
この施策 に対する 重視度	重要	33.3%	66.4%	32.4%	66.9%
	やや重要	33.1%		34.5%	
	あまり重要ではない		14.5%	12.7%	
	重要ではない		3.8%	4.1%	
	わからない		15.3%	16.3%	
	調査回答者数		1,752	1849	
この施策 に対する 満足度	満足	10.6%	48.5%	9.5%	43.4%
	やや満足	37.9%		33.9%	
	やや不満		17.8%	19.7%	
	不満		5.6%	7.3%	
	わからない		28.1%	29.6%	
	調査回答者数		1,729	1819	
調査結果について		<p>・重視度について、「重視」の割合が66.9%であることから、この施策に対する県民の一定の期待がうかがえる。</p> <p>・満足度については、「満足」の割合が43.4%ではあるが、昨年度調査より約5ポイント減少しており、「満足」の割合を高めるよう事業展開に努めたい。</p> <p>また、「わからない」と回答した割合が26.6%であることから、事業の周知をこれまで以上に進める必要がある。</p>			

**目標指標等の状況**

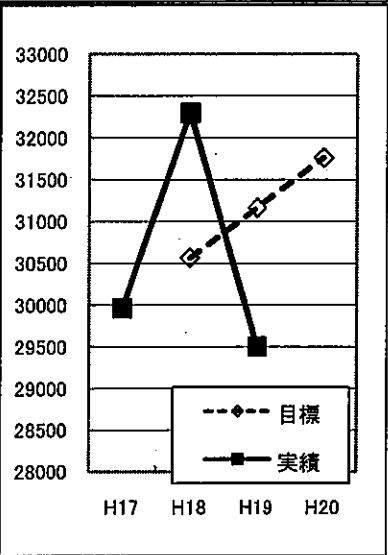
※目標指標等の達成度 A:「目標値を達成している」  
 B:「目標値を達成していないが、設定時の値から見て指標が目指す数値の変化と同方向に推移している、又は現状維持している」  
 C:「目標値を達成しておらず、設定時の値から見て指標が目指す数値の変化と逆方向に推移している」  
 N:「現況値が把握できず、判定できない」

目標指標等名(下段:説明)	評価対象年度	初期値	H19	H20	H21
1 製造品出荷額(食料品製造業を除く)(単位:億円)	指標測定年度	H17	H18	H19	H20
	目標値(a)	-	30,564	31,163	31,762
	実績値(b)	29,965	32,298	29,502	-
	達成(進捗)率(b)/(a)	-	106%	95%	-
	達成度	-	A	C	-
工業統計調査による					

**目標値の設定根拠**  
 ・製造品出荷額(食料品製造業を除く)は、平成14年に対前年比2,028億円(6.8%)減となったが、平成15年以降は徐々に増加し、平成17年には29,965億円に回復した。10年後に製造品出荷額(食料品製造業を除く)の2割増加を達成するため、年2%ずつの増加を目指すこととし、平成21年の目標値を32,362億円に設定した。

**実績値の分析**  
 ・平成19年は、食料品製造業を除くと2,796億円の減であるが、石油製品・石炭製品製造業で4,623億円の減少(前年比92.8%)となっている。これは、一部の事業所において取引形態が変更(製造品出荷→賃加工)されたものである。一方、電子部品や一般機械、電気機械では、対前年比8~13%の大きな伸びとなっている。

**全国平均値や近隣他県等との比較**  
 ・平成19年工業統計によれば、本県の製造品出荷額は、全国で27位となっている。

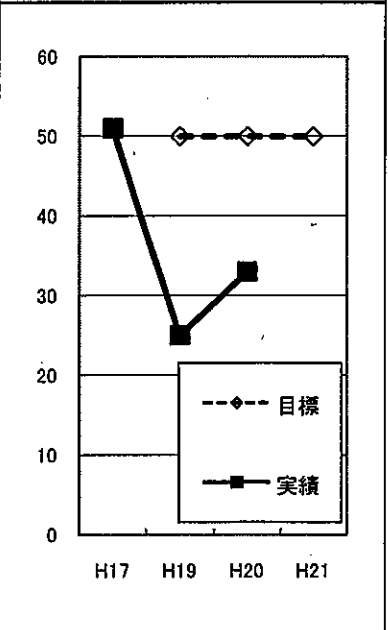


目標指標等名(下段:説明)	評価対象年度	初期値	H19	H20	H21
2 企業立地件数(うち半導体関連企業)(単位:件)	指標測定年度	H17	H19	H20	H21
	目標値(a)	-	50(1)	50(2)	50(2)
	実績値(b)	51(1)	25(2)	33(2)	-
	達成(進捗)率(b)/(a)	-	50%	66%	-
	達成度	-	C	B	-
工場立地動向調査による					

**目標値の設定根拠**  
 ・目標値設定時直近の企業立地件数の推移(H16→48件, H17→51件)をベースに、単年50件、行動計画3か年累計150件と設定した。

**実績値の分析**  
 ・平成20年の工場立地件数は33件(うち新設23件)で、立地企業の業種別内訳を見ると、輸送用機械器具(6件)、次いで生産用機械器具(4件)、食料品(3件)、化学工業(3件)、電気機械器具(3件)、電子部品・デバイス・電子回路(3件)となっており、輸送用機械器具を中心に幅広い業種の立地が見られた。  
 ・目標値を下回ったのは、平成18年下期を境に立地件数が全国的に緩やかな減少傾向にあったのに加え、米国のリーマンショックによる世界的な不況により、企業の設備投資意欲が減退したことによるものである。

**全国平均値や近隣他県等との比較**  
 ・平成20年の工場立地件数33件は、前年度比8件の増となり、全国順位は20位である。なお、取得敷地面積ベースでは、10ha以上の大口取得が6件あったため、全国2位の144haである。



施策評価(総括)		
施策の成果(進捗状況)	評価	評価の理由
<p>目標指標等、県民意識調査結果、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたか(目標とする宮城の姿)に近づいているか。</p>	概ね順調	<ul style="list-style-type: none"> <li>県民意識調査の結果では、「重視」の割合が高く、この施策に対する県民の期待度がある程度高いことがうかがえる。</li> <li>平成20年度に、ハイブリッド車用電池の生産を行うパナソニックEVエナジーの本県への立地が決定している。</li> <li>本県も世界的な金融危機と景気失速により、製造業を中心に業績が悪化し、企業の設備投資が減少しているなか、東京エレクトロン(株)の工場着工延期が各種メディア等で報道されたことも施策に対する満足度の減少に影響していると思われる。</li> <li>目標指標等の状況を見ると、製造品出荷額に対する目標額は大幅に下回っているが、重点分野の業種である電子部品や一般機械、電気機械では大きな伸びを示している。</li> <li>企業立地件数では、前年度を上回ったものの目標値を下回っているが、敷地面積ベースでは全国2位であり、順調に推移していると思われる。</li> <li>施策を構成する事業の全てで成果が出ており、事業の実績及び成果等からこの施策は、概ね順調に推移していると思われる。</li> <li>以上により施策の目的である「育成・誘致による県内製造業の集積促進」は概ね順調に推移していると判断されるので、施策の進捗状況は概ね順調と判断する。</li> </ul>
【施策評価】順調/概ね順調/やや遅れている/遅れている		

施策を推進する上での課題等と対応方針

①事業構成について	事業構成の方向性	方向性の理由
<p>・施策評価の結果、県民意識調査結果、社会経済情勢及び事業の分析結果(必要性・有効性・効率性)から見て、施策の目的を達成するために必要な事業が設定されているか。事業構成を見直す必要はないか。</p>	現在のまま継続	<ul style="list-style-type: none"> <li>産業の集積を図るため、企業立地(導入)と地域企業の育成と新産業の創出(内発)の取組を一体的かつ総合的に推進しており、今後も継続的な取組が必要である。</li> <li>半導体関連産業等経済波及効果の高い業種等、地域経済の核となる拠点企業等の戦略的な誘致の推進に関しても、継続的な取組が必要である。</li> </ul>

②施策を推進する上での課題等 ※施策が直面する課題や改善が必要な事項等(①の事業構成に関する事項を除く。)

・景気低迷により企業の設備投資が減少しているが、景気回復時を想定した誘致や県内企業の受注機会拡大促進に関する取組が必要である。  
 ・セントラル自動車(株)の本社・工場の移転完了を控え、関連企業の集積に対応する施策及び県内企業との取引拡大のための施策を講じていく必要がある。

③次年度の対応方針 ※①及び②への対応方針

・高度電子機械産業分野における産業界や関係機関・団体等を構成機関として設立した「みやぎ高度電子機械産業振興協議会」を活用した県内企業の取引拡大のためのプロジェクトを推進する。  
 ・自動車関連産業分野においては、セントラル自動車(株)の移転、パナソニックEVエナジーの本県への立地並びに平成20年7月にはトヨタグループが東北を国内第3の拠点にする旨を表明しており、自動車関連産業への新規参入に意欲のある県内企業に対し積極的な情報提供等を行い、県内企業の自動車産業への新規参入を促進する。  
 ・企業立地促進法に基づく基本計画策定の次段階として企業誘致に取組み、新たな工場用地の造成及び新たな企業誘致のための基盤整備を促進する。

事業
【①必要性】妥当/概ね妥当/課題有
【②有効性】成果があった/ある程度成果があった/成果がなかった
【③効率性】効率的/概ね効率的/課題有/-(非予算的手法)
【次年度の方向性】拡充/維持/縮小/統合・廃止

施策を構成する事業の状況 (事業分析シートより)

事業の状況					事業の分析結果			次年度の方向性		
番号	名称 (担当部局・課室名)	原事業費 (決算見込、 単位:千円)	活動の状況 (活動指標)		成果の状況 (成果指標)	①必要性	②有効性		③効率性	
1	KCみやぎ(基盤技術高度化支援センター)推進事業 経済商工観光部・新産業振興課	4,544	地域企業技術相談件数	674件	学術研究機関と企業による活動支援件数(件)	10件	妥当	成果があった	効率的	維持
2	高度電子機械産業集積促進事業(再掲) 経済商工観光部・新産業振興課	2,512	-	-	高度電子機械関連産業製造品出荷額	-	妥当	成果があった	効率的	拡充
3	みやぎマーケティング・サポート事業(再掲) 経済商工観光部・新産業振興課	13,942	講座等開催回数	12回	支援した企業社(者)数	45社	妥当	ある程度成果があった	効率的	維持
4	富県宮城技術支援拠点整備拡充事業 経済商工観光部・新産業振興課	179,970	利用件数	-	高度電子機械産業関連及び自動車関連産業に係る製造品出荷額	-	概ね妥当	ある程度成果があった	課題有	維持
5	起業家等育成支援事業 経済商工観光部・新産業振興課	7,880	T-Biz及びガレージファクトリー名取入居支援者数	20者・社	入居者の事業化達成による施設退去者数	-	妥当	成果があった	効率的	維持

6	富県信用保証協会経営基盤強化対策事業 経済商工観光部・商工経営支援課	690	信用保証料補助額	690千円	県制度融資残高に占める産業振興資金(自動車関連事業支援資金)融資残高の割合	0.11%	妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	拡充
7	企業訪問強化プロジェクト 経済商工観光部・富県宮城推進室	非予算的手法	企業訪問件数	756社	—	—	妥当	成果があった	—	維持
8	自動車関連産業特別支援事業 経済商工観光部・新産業振興課	19,220	OB人材活用数	6人	輸送用機械器具製造業出荷額(鉄道・船舶除く)	—	妥当	成果があった	概ね効率的	拡充
9	光関連産業育成支援事業 経済商工観光部・新産業振興課	1,347	支援企業数	1社	開発に成功した試作品の数	1品	妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	統合・廃止
10	機能性食品等開発普及支援事業 経済商工観光部・新産業振興課	347	地域企業支援件数	2件	—	—	概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	統合・廃止
11	生活支援機器産業育成・支援事業 経済商工観光部・新産業振興課	3,232	相談件数	186件	—	—	妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	統合・廃止
12	情報通信関連企業立地促進奨励金(再掲) 企画部・情報産業振興室	103,206	交付企業数	4社	新規雇用者数	74人	妥当	ある程度成果があった	効率的	維持
13	みやぎエコファクトリー立地促進事業(再掲) 環境生活部・資源循環推進課	19,047	補助金交付件数	4件	総立地企業数(増設含む)	16社	妥当	成果があった	概ね効率的	縮小
14	企業立地奨励金事業 経済商工観光部・産業立地推進課	368,187	奨励金交付企業数	13社	企業立地件数	33社	妥当	成果があった	概ね効率的	拡充
15	企業立地促進法関連産業集積促進事業 経済商工観光部・産業立地推進課	150,000	貸付実施件数	1件	工場用地造成数	1か所	妥当	成果があった	概ね効率的	維持
16	立地有望業界動向調査事業 経済商工観光部・産業立地推進課	4,935	半導体関連産業の業界及び企業動向調査に基づく企業訪問	48回	半導体関連企業新規立地件数	1社	妥当	成果があった	効率的	維持
17	名古屋産業立地センター運営事業 経済商工観光部・産業立地推進課	9,926	誘致企業数	0社	新たな立地企業における雇用者数	0人	妥当	成果があった	概ね効率的	維持
18	富県創出県民総力事業 経済商工観光部・富県宮城推進室	14,182	地域フォーラム参加者	1,200人	—	—	妥当	成果があった	概ね効率的	維持
19	富県共創推進事業 経済商工観光部・富県宮城推進室	3,002	富県宮城推進会議及び同幹事会の開催回数	6回	—	—	妥当	成果があった	効率的	維持
事業費合計		906,169								

事業名	KCみやぎ(基盤技術高度化支援センター)推進事業	担当部局 ・課室名	経済商工観光部 新産業振興課
-----	--------------------------	--------------	-------------------

事業の状況	施策番号: 施策名	1 地域経済を力強くけん引するものづくり産業(製造業)の振興	区分 (新規・継続)	一部新規	区分 (重点・非予算)	重点事業		
	概要	・県、大学等の学術研究機関と地元企業など産学官連携による技術の普及を目指す。特に企業のものづくり基盤技術の高度化を図るため、県内の学術研究機関が連携し、技術相談や技術支援を行っている。	対象 (何に対して)  県内企業	年度  事業費 (千円)	平成19年度 決算	平成20年度 決算(見込)	平成21年度 決算(見込)	
	手段 (何を したのか)	①基盤技術高度化支援センターの運営 ②基盤技術の高度化に向けた相談及び活動支援	活動指標 名(単位) ※手段に対応 ※1事業につき 1指標	地域企業技術相談件数 (件)	指標測定年度  目標値  実績値  単位当たり 事業費(千円)	平成19年度  430  452  @13.8	平成20年度  625  674  @6.7	平成21年度  830  -  -
	目的 (対象をどの ような状態に したいのか)	・学術研究機関、産業支援機関、産業界、金融機関等がネットワークを形成し、地域企業の問題解決や技術力の向上を幅広く支援することにより、地域経済の発展を図る。	成果指標 名(単位) ※目的に対応 ※1事業につき 1指標	学術研究機関と企業による活動支援件数(件)	評価対象年度  指標測定年度  目標値  実績値	平成19年度  平成19年度  -  16	平成20年度  平成20年度  -  10	平成21年度  平成21年度  -  -
	事業に関する 社会経済 情勢等	本県には優れた基盤技術を活用している中小企業の集積は認められるが、昨今の経済状況や経済活動のグローバル化に伴う国内製造業の空洞化等の問題に立ち向かっていくためには、なお一層の技術力の底上げと集積が求められている。このような状況に的確に対応していくためには先進的な設計・試作・加工・分析・測定等の「ものづくり」の基盤技術の高度化が急務である。						
	事業に関する社会経済情勢等							

事業の分析	項目	分析	分析の理由	
	①必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・地域企業の基盤技術の高度化や学術研究機関からの技術移転等のニーズは高く、社会経済情勢等に沿った事業といえる。 ・県産業技術総合センター内の支援センターが技術相談・技術支援のワンストップ体制の中心的役割を担っており県は適切に関与している。	妥当/概ね妥当/課題有
	②有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	・支援センターによる技術相談件数、セミナーの開催数等が年々増加しており、施策の実現に貢献したと判断する。	成果があった/ある程度成果があった/成果がなかった
	③効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	効率的	・支援センターによる技術相談件数、セミナーの開催数等が年々増加していることから、事業は効率的に執行されたと判断する。	効率的/概ね効率的/課題有/-(非予算的手法)

事業の方向性等	①事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・支援センターによる技術相談件数、セミナーの開催数等が年々増加していることから地域企業の基盤技術高度化、技術移転等のニーズが継続して見込まれると判断できるため、引き続き実施することが必要と判断する。
	②事業を進める上での課題等		
	※事業が直面する課題や改善が必要な事項等		
・これまで取り組んできた事業内容(企業からの技術相談へのワンストップ対応、WEBサイトによる情報提供、技術研究会活動、セミナー等)に加え、技術相談から共同研究、共同プロジェクト、商品化に至るまでの一貫した支援体制を構築することが必要と判断する。			
③次年度の対応方針			
※課題等への対応方針			
・技術相談から技術指導、共同研究、共同プロジェクト、商品化に至るまでの一貫した支援ができる体制の構築に向けて、学術研究機関に加え、各種支援機関、産業界、金融機関等の参画を得て、それぞれが有する多様な支援メニューを効果的にコーディネートし、企業支援のネットワーク機能をより一層充実させる。			

# 県民意識調査分析シート

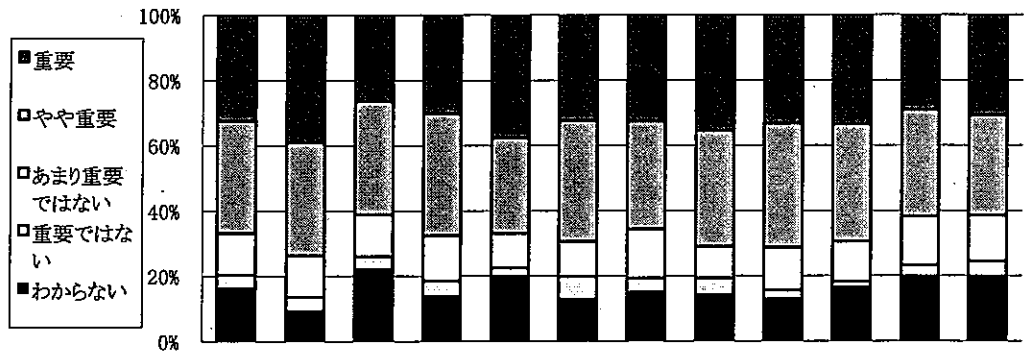
政策 1

施策 1

評価対象年度 平成20年度

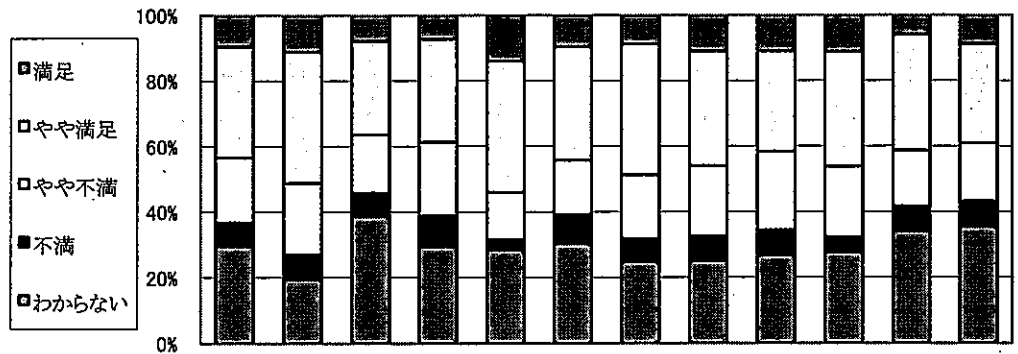
施策名 地域経済を力強くけん引するものづくり産業(製造業)の振興

## (1) 施策の重視度



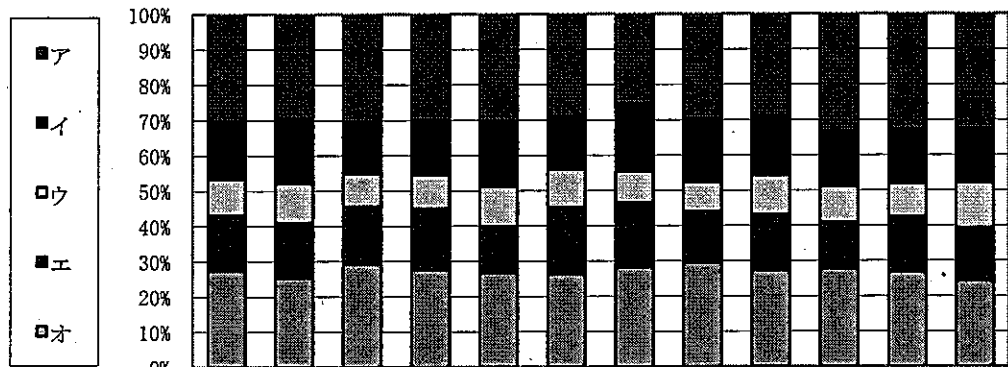
回答(重視度), 単位:%	全体	性別		年代別		圏域別						
		男	女	65歳未満	65歳以上	仙南	仙台	大崎	栗原	登米	石巻	気仙沼・本吉
重要	32.4	39.0	26.4	30.1	37.6	32.2	32.6	35.5	33.2	33.6	29.1	30.7
やや重要	34.5	34.6	34.6	37.5	29.4	37.2	33.0	35.5	38.1	35.9	32.6	30.7
あまり重要ではない	12.7	12.7	12.8	13.9	10.5	10.7	15.0	9.7	13.1	12.2	15.0	14.0
重要ではない	4.1	4.3	3.9	4.8	2.7	7.0	4.4	5.2	2.8	1.9	3.5	4.7
わからない	16.3	9.3	22.2	13.8	19.9	12.8	15.0	14.1	12.8	16.4	19.8	19.8
調査回答者数(人)	1,849	856	942	1,188	599	242	227	248	289	262	227	257

## (2) 施策の満足度



回答(満足度), 単位:%	全体	性別		年代別		圏域別						
		男	女	65歳未満	65歳以上	仙南	仙台	大崎	栗原	登米	石巻	気仙沼・本吉
満足	9.5	11.1	7.8	7.3	14.0	9.6	8.8	11.0	10.9	11.2	5.8	8.7
やや満足	33.9	40.0	28.5	31.3	40.0	34.6	39.8	35.0	30.6	35.0	35.4	30.3
やや不満	19.7	21.7	17.8	22.5	14.5	16.7	19.5	21.5	23.9	21.5	17.0	17.7
不満	7.3	7.6	7.2	9.4	3.1	8.8	7.1	7.3	7.7	4.6	7.6	7.9
わからない	29.6	19.6	38.7	29.6	28.4	30.4	24.8	25.2	26.8	27.7	34.1	35.4
調査回答者数(人)	1,819	853	922	1,184	580	240	226	246	284	260	223	254

③ 優先すべき項目(施策の方向)の割合



回答(優先すべき項目, 複数回答) 単位: %		全体	性別		年代別		圏域別						
			男	女	65歳未満	65歳以上	仙南	仙台	大崎	栗原	登米	石巻	気仙沼・本吉
ア	みやぎ産業振興機構などの産業支援機関と連携して行う, 県内製造業の技術力, 営業力, 販売力などの強化への支援	30.1	29.6	30.4	29.9	30.3	28.7	25.6	29.6	28.8	33.3	32.8	32.5
イ	自動車関連産業を活発にするための下地となる県内製造業の技術力の向上や設備投資への支援や隣接県の試験研究機関との連携による技術開発への支援	16.5	18.2	14.7	15.6	18.3	15.1	18.9	18.1	16.8	15.7	15.3	15.4
ウ	岩手・山形県等と連携して関東・東海圏域で商談会を開催するなど, 受注機会の拡大促進	10.3	11.2	9.3	9.6	11.5	10.9	9.0	8.4	11.1	10.1	9.4	12.8
エ	光関連産業や生活福祉関連産業など市場拡大が期待される分野での, 技術開発や製品開発への取組支援	15.8	15.6	16.3	17.4	13.2	18.9	18.2	14.4	15.9	13.1	15.8	15.2
オ	半導体関連産業など経済波及効果の高い業種や, 雇用の増加につながる業種などを中心とした, 地域経済の核となる企業の誘致促進	27.4	25.4	29.3	27.6	26.6	26.4	28.3	29.6	27.4	27.9	26.8	24.2
回答数累計		3,395	1,644	1,672	2,170	1,134	477	445	443	541	466	406	462

※各属性に関して無記入などの欠損値があるため, 属性ごとと全体とでは合計数が一致しないことがあります。

※比率については, 小数点2位以下を四捨五入して算出しているため, 合計が100%にならないことがあります。